



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 悟

TEL 03-6455-2938

定時株主総会開催予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,968	26.0	△5	—	△16	—	△48	—
29年12月期	2,355	△4.5	△51	—	△42	—	△60	—

(注) 包括利益 30年12月期 △49百万円 (—%) 29年12月期 △59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△4.07	—	△2.3	△0.6	△0.2
29年12月期	△5.93	—	△3.5	△1.8	△2.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,147	2,796	77.5	196.31
29年12月期	2,408	2,033	71.7	166.77

(参考) 自己資本 30年12月期 2,437百万円 29年12月期 1,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△954	102	759	635
29年12月期	△57	19	49	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,544	△12.0	36	△39.4	40	△41.9	20	△58.4	1.67
通期	3,205	8.0	194	—	201	—	162	—	13.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	12,418,500 株	29年12月期	10,361,300 株
30年12月期	200 株	29年12月期	200 株
30年12月期	11,853,485 株	29年12月期	10,124,360 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	710	161.2	151	—	144	—	94	—
29年12月期	271	△11.6	△10	—	5	—	△66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	7.98	6.78
29年12月期	△6.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,970	2,704	79.0	188.91
29年12月期	1,985	1,797	75.2	144.04

(参考) 自己資本 30年12月期 2,345百万円 29年12月期 1,492百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181	△65.2	1	△98.5	△2	—	△0.21
通期	432	39.2	54	△62.2	45	△52.3	3.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況です。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成30年の年間供給戸数が前年に比べ微増したものの、契約率においては6.0ポイント減（民間調査機関調べ）となり、当期連結累計期間において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に努め、販管費の継続的な見直しを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,968百万円（前年同期比26.0%増）、営業損失5百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常損失16百万円（前年同期は経常損失42百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失60百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力し、また、中古マンション市場及び代理店事業の拡大を図ってきましたが、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移したことで、予想を下回る結果となりました。

この結果、売上高1,011百万円（同16.8%増）、営業利益157百万円（同4.3%増）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規民間物件の獲得をすることにより売上に貢献しましたが、現場人件費の高騰や求人募集費の増加に伴う経費増があり、利益面については厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高1,352百万円（同1.5%増）、営業利益37百万円（同51.7%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、6物件の販売をすることができ、売上利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高604百万円（同351.9%増）、営業利益152百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高はありませんでした。（前年同期は売上高23百万円）、営業損失66百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が114百万円、販売用不動産が1,052百万円増加したことなどによる一方、仕掛販売用不動産が137百万円、前渡金が94百万円、短期貸付金が65百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は187百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主にのれんが95百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は341百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が34百万円、未払金が20百万円、未払法人税等が32百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は8百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が109百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は350百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円増加いたしました。これは主に資本金が379百万円、資本剰余金が379百万円、新株予約権が53百万円増加したことによる一方、親会社株主に帰属する当期純損失48百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.5%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入などで増加いたしましたが、販売用不動産の取得による支出等の要因、税金等調整前当期純利益3百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失69百万円）を計上したことなどにより減少したことにより、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、当連結会計年度末には635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は954百万円（前年同期比1,559.5%増）となりました。これは主に販売用不動産の増減などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は102百万円（前年同期比429.0%増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は759百万円（前年同期比1,427.2%増）となりました。これは主に株式の発行による収入などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率（%）	76.1	80.5	77.6	71.7	77.5
時価ベースの自己資本比率（%）	88.5	82.8	72.2	160.9	155.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1,881.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成26年12月期、平成28年12月期、平成29年12月期及び平成30年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場において、今期比微増の販売戸数が予想され、引き続き厳しい状況が見込まれます。そして、当社グループの既存事業においては、景気の先行き不安感などにより、依然不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、下記戦略に取り組むことにより、中長期的な安定を図るため、対象としてきた不動産市場という事業ドメインにおいて、安定的な黒字化を目指してまいります。

基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者並びに居住者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為の研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、そして、内覧プロデュースの積極的な提案により、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。さらに、中古マンション市場や代理店事業の拡大も引き続き行ってまいります。

経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上の本部機能強化のための設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指し、経費節減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

デベロッパーを主軸とする事業への変換を目指しますが、仕入れについては十分な精査をするとともに、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

平成31年12月期の連結業績見通しにつきましては、上記戦略を積極的に推進することにより、連結売上高3,205百万円、連結営業利益194百万円、連結経常利益201百万円、当期純利益162百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,211	639,457
受取手形及び売掛金	241,189	274,188
商品及び製品	350	114,544
販売用不動産	295,986	1,348,889
仕掛販売用不動産	178,369	41,112
仕掛品	1,517	1,611
原材料及び貯蔵品	7,899	8,919
前渡金	94,000	—
短期貸付金	461,796	396,557
未収入金	22,350	63,938
未収還付法人税等	9,900	—
繰延税金資産	24,030	3,856
その他	30,449	72,421
貸倒引当金	—	△6,057
流動資産合計	2,098,050	2,959,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	134,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,606	△77,389
建物及び構築物(純額)	60,624	56,625
機械装置及び運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,854	△2,969
機械装置及び運搬具(純額)	573	459
工具、器具及び備品	7,460	7,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,530	△4,552
工具、器具及び備品(純額)	930	2,515
土地	28,296	37,543
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額	△2,898	△3,638
リース資産(純額)	801	61
建設仮勘定	22,572	—
有形固定資産合計	113,799	97,205
無形固定資産		
のれん	95,748	—
その他	10,403	10,403
無形固定資産合計	106,152	10,403
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	2,930
出資金	551	581
破産更生債権等	622,127	644,314
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,927	76,643
貸倒引当金	△692,185	△714,372
投資その他の資産合計	90,504	80,154
固定資産合計	310,456	187,763
資産合計	2,408,507	3,147,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,217	81,984
短期借入金	—	2,600
未払金	124,121	144,499
未払法人税等	9,003	41,527
預り金	38,420	40,936
売上値引引当金	393	540
アフターコスト引当金	1,323	2,165
その他	34,451	27,340
流動負債合計	254,930	341,595
固定負債		
長期借入金	109,127	—
退職給付に係る負債	8,078	8,842
その他	2,901	—
固定負債合計	120,107	8,842
負債合計	375,038	350,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,186	2,188,625
資本剰余金	341,539	720,977
利益剰余金	△423,444	△471,745
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,726,991	2,437,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	235
その他の包括利益累計額合計	963	235
新株予約権	305,514	358,965
純資産合計	2,033,468	2,796,768
負債純資産合計	2,408,507	3,147,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,355,196	2,968,591
売上原価	1,465,159	1,951,627
売上総利益	890,037	1,016,964
販売費及び一般管理費	941,525	1,022,428
営業損失(△)	△51,488	△5,464
営業外収益		
受取利息	15,677	15,630
受取配当金	56	118
受取保険料	680	1,618
その他	638	3,133
営業外収益合計	17,052	20,500
営業外費用		
支払利息	38	21
貸倒引当金繰入額	—	26,057
控除対象外消費税	7,596	4,668
その他	284	832
営業外費用合計	7,919	31,580
経常損失(△)	△42,355	△16,543
特別利益		
債務免除益	—	109,127
特別利益合計	—	109,127
特別損失		
固定資産除却損	0	619
関係会社株式売却損	26,666	—
減損損失	—	88,122
特別損失合計	26,666	88,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,022	3,842
法人税、住民税及び事業税	11,721	34,179
法人税等調整額	△20,687	17,963
法人税等合計	△8,965	52,142
当期純損失(△)	△60,056	△48,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,056	△48,300

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△60,056	△48,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	△727
その他の包括利益合計	733	△727
包括利益	△59,323	△49,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,323	△49,028
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,782,061	314,414	△363,387	△290	1,732,797
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	27,125	27,125			54,250
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△60,056		△60,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,125	27,125	△60,056	—	△5,806
当期末残高	1,809,186	341,539	△423,444	△290	1,726,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	229	225,441	1,958,468
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				54,250
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△60,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	733	733	80,073	80,807
当期変動額合計	733	733	80,073	75,000
当期末残高	963	963	305,514	2,033,468

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,186	341,539	△423,444	△290	1,726,991
当期変動額					
新株の発行	187,053	187,053			374,107
新株の発行 (新株予約権の行使)	192,384	192,384			384,769
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△48,300		△48,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	379,438	379,438	△48,300	—	710,575
当期末残高	2,188,625	720,977	△471,745	△290	2,437,566

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	963	963	305,514	2,033,468
当期変動額				
新株の発行				374,107
新株の発行 (新株予約権の行使)				384,769
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△48,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△727	△727	53,451	52,723
当期変動額合計	△727	△727	53,451	763,299
当期末残高	235	235	358,965	2,796,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,022	3,842
債務免除益	—	△109,127
固定資産除却損	—	619
減価償却費	3,462	3,585
のれん償却額	5,931	7,625
減損損失	—	88,122
関係会社株式売却損益(△は益)	26,666	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△920	28,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	—
売上値引引当金の増減額(△は減少)	183	147
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	34	842
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	648	763
株式報酬費用	100,723	55,516
受取利息及び受取配当金	△15,733	△15,748
支払利息	38	21
売上債権の増減額(△は増加)	52,904	△32,999
破産更生債権等の増減額(△は増加)	792	△2,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,196	△115,309
販売用不動産の増減額(△は増加)	9,274	△1,052,902
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△50,783	137,257
前渡金の増減額(△は増加)	△94,000	94,000
前払費用の増減額(△は増加)	△5,654	△31,896
未収入金の増減額(△は増加)	11,456	△17,329
預け金の増減額(△は増加)	—	△20,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,761	34,766
未払金の増減額(△は減少)	4,718	20,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,734	△6,668
預り金の増減額(△は減少)	4,456	2,602
その他	△12,681	△22,642
小計	△23,765	△948,473
利息及び配当金の受取額	63	1,390
利息の支払額	△38	△15
法人税等の支払額	△33,803	△7,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,544	△954,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	7,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,841	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,463	—
有形固定資産の取得による支出	△22,572	7,776
無形固定資産の取得による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,375	△2,992
敷金及び保証金の回収による収入	1,606	13,010
貸付けによる支出	△19,000	△150,000
貸付金の回収による収入	77,000	237,810
その他	△800	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,353	102,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,600	751,574
非支配株主からの払込みによる収入	18,750	—
新株予約権の発行による収入	—	5,237
その他	△2,625	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,725	759,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,534	△93,151
現金及び現金同等物の期首残高	716,876	728,411
現金及び現金同等物の期末残高	728,411	635,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスクエア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハウスクエア事業」は、新築住宅をターゲットとして、そのデベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースを行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保守管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、賃貸中の小規模ビルやアパート、区分マンションや事務所、店舗を積極的に取得し、バリューアップして売却する不動産再生ビジネスを行っております。その他、一戸建の開発やマンションのリノベーション、分譲用地の買収など不動産関連事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6, 7	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	866,520	1,331,639	133,811	2,331,970	23,225	2,355,196	—	2,355,196
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	866,520	1,331,639	133,811	2,331,970	23,225	2,355,196	—	2,355,196
セグメント利益 又は損失 (△)	151,084	77,950	△13,578	215,456	3,438	218,894	△270,383	△51,488
セグメント資産	158,723	326,632	488,789	974,145	158,653	1,132,798	1,275,708	2,408,507
セグメント負債	59,899	146,808	491	207,200	146,169	353,369	21,669	375,038
その他の項目								
減価償却費	8	1,023	584	1,616	—	1,616	1,837	3,454
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	5,931	5,931
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	33,572	33,572	—	33,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△270,383千円には、のれん償却額△5,931千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△264,451千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,275,708千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5. セグメント負債の調整額21,669千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。

6. 減価償却費の調整額1,837千円は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

7. のれんの償却額の調整額5,931千円は、報告セグメントに配分していないのれんの償却費であります。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6, 7	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,011,710	1,352,191	604,689	2,968,591	—	2,968,591	—	2,968,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,011,710	1,352,191	604,689	2,968,591	—	2,968,591	—	2,968,591
セグメント利益 又は損失 (△)	157,630	37,646	152,905	348,182	△66,603	281,578	△287,043	△5,464
セグメント資産	154,002	291,520	1,450,971	1,896,494	160,658	2,057,153	1,090,053	3,147,206
セグメント負債	91,919	152,324	1,479	245,723	53,405	299,129	51,308	350,437
その他の項目								
減価償却費	13	782	516	1,312	—	1,312	2,262	3,574
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	7,625	7,625
減損損失	—	—	—	—	—	—	88,122	88,122
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	986	—	—	986	—	986	6,790	7,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△287,043千円には、のれん償却額△7,625千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△279,417千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,090,053千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5. セグメント負債の調整額51,308千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。

6. 減価償却費の調整額2,262千円は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

7. のれんの償却額の調整額7,625千円は、報告セグメントに配分していないのれんの償却費であります。

8. 減損損失の調整額88,122千円は、報告セグメントに配分していないのれんの減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	166.77円	196.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.93円	△4.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△60,056	△48,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△60,056	△48,300
期中平均株式数(株)	10,124,360	11,853,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月19日開催の株主総会の決議による平成26年1月17日発行の新株予約権(ストック・オプション) 9,100個 (普通株式) 910,000株 平成26年3月18日開催の株主総会の決議による平成27年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション) 9,180個 (普通株式) 918,000株 平成28年3月17日開催の株主総会の決議による平成28年3月18日発行の新株予約権(ストック・オプション) 9,570個 (普通株式) 957,000株	平成24年3月16日開催の株主総会の決議による平成25年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション) 4,150個 (普通株式) 415,000株 平成25年3月19日開催の株主総会の決議による平成26年1月17日発行の新株予約権(ストック・オプション) 8,990個 (普通株式) 899,000株 平成26年3月18日開催の株主総会の決議による平成27年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション) 8,080個 (普通株式) 808,000株 平成28年3月17日開催の株主総会の決議による平成28年3月18日発行の新株予約権(ストック・オプション) 8,740個 (普通株式) 874,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。